

モーリタニア月例報告
(2022年10月)

2022年11月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 10月 3日 教育制度改革、共和国学校制度の開始
10月11日 アブデル・アジズ前大統領の「Jeune Afrique」誌インタビュー
10月31日 独立選挙管理委員会（CENI）委員の確定

【外政】

- 10月16日 ニーランド米国務次官の来訪

【経済】

- 10月 6日 モーリタニアのグリーンエネルギー分野及び天然ガス田の可能性に関する報道
10月 7日 2023年度予算案の閣議決定
10月11日 Bir Allah ガス田開発合意署名

【経済協力】

- 10月 6日 対モーリタニア「ノンプロ無償」見返り資金を用いた「マリ国境地域のコミュニティに向けた優先支援プログラム」についての記者発表会の実施
10月20日 令和4年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ルクセイバ市アウェイナット保健ポスト整備計画」の署名式の実施

【内政】

●教育制度改革、共和国学校制度の開始（3日付「Authentique」等）

1. 政府の発表・取組

（1）「教育の日」における大統領・閣僚のスピーチ

9月28日、新学期開始を控えた「教育の日」に際して開催された会議において、ガズワニ大統領は「我々は課題を認識し、友愛と平等の価値を集約した共和国学校という夢を実現するために、その課題に取り組むことを決意している」と述べた。なお、同会議にはほぼ全閣僚が同席した。

また、レミン教育大臣（10月26日付で就任）は、2019年から今日までの成果として、共和国学校制度のために40億ウギアの支援、約2,000教室のインフラ整備、4,000人の教員研修、12州で計19万人の児童が裨益する全国給食プログラムの展開、教育関連予算の18%増、制服の統一による児童の非差別化と国民統合等の取組を紹介した。

（2）首相の始業式視察

3日、ピラール首相は、ヌアクショット市内の小学校を回り、2022年度始業式に出席した。同首相は、ガズワニ大統領が社会を構成する多様な人々を歓迎し、社会的な差異を解消する共和国学校の設立を重視していることを強調した。

2. 民間紙論評

（1）3日（月）から始まる新学期は、これまで決定した教育改革を実験する機会となる。すなわち、「地域の事情を考慮し、社会的結束の必要性を尊重」すべく、すべての子供が母語（sa langue maternelle）で学習できることを目指すもの。また、初年度の教育を公立校（共和国学校）に限定している。一方、教員や学校インフラも整っておらず、一般的に各県（Moughataa）に公立校1校のみという状況を考慮すれば、「全ての生徒を収容できず、うまくいくはずがない」と某校長は述べる。

（2）ガズワニ大統領は、「教育の日」に自ら登壇し、基礎教育の初年度を公立校に限定することは、私立教育を排除するものではなく、政府は私立教育を不可欠なパートナーと考えていると述べた。また、教育改革の目的は、児童たちに聖なる宗教の教えやイスラムの価値観等を定着させることでもあると述べた。

（3）教育改革の最も重要な課題は、教育基本法第65条の実現であり、アラビア語を母語としない全ての子供たちにアラビア語の義務教育を課すことにある。これは（通用語である）フランス語と英語を弾圧するということなのか、についての説明はない。

（4）更に、制服の一般化、デジタル教育の発展、300万冊を超える学校図

書の配布なども特筆される。特に学校図書の配布は、生徒の不足分を補うには十分であり、何より、学校図書の販売で投機的な業者に搾取されている生徒の親を救済するためにも必要な措置と言える。

(5) なお、先月30日(金)には、国語公用語化機構(OLAN: Organisation pour l'officialisation des langues nationales。プラール語、ソニンケ語、ウォルフ語を「国語」から「公用語」とすることを求める団体。)という若者中心の団体を中心にデモが企画され、教育改革にノーを突きつけようとした。彼らは1時間近く警察と対峙し、教育基本法第65条を「言語的不公正を根付かせるもの」として糾弾し、「国語の即時公用化」を要求するスローガンを振りかざしている。

●アブデル・アジズ前大統領の「Jeune Afrique」誌インタビュー(11日付汎アフリカ系メディア「Jeune Afrique」)

1. 問: 9月7日に自宅監視措置が解除された際には、あなたは体調が優れなかったようである。あなたは、監視措置解除の数ヶ月前に心臓カテーテル検査を受け、現在は検査のためにパリにいるが、状態如何?

答: 監視措置期間に比べて、体調はすこぶるよくなった。パリの医師は、ヌアクショットの医師が行った治療の素晴らしさを認めてくれたので、安心していている。収監前程の体力はないものの、健康状態は改善している。ラジオもテレビもない生活で、息が詰まっていた。自分の方にカメラが向けられ、通信を遮断するための通信妨害機が設置されていた。また、弁護士やごく限られた家族以外の面会も許されない状況下であった。

2. 問: モーリタニア出発前に司法当局に保証を行う必要があったのか?

答: いや、パスポートの返却を依頼したのみで、すぐに許可された。司法関係者にも行政関係者にも、一切面会をしていない。自分自陣が作ったヌアクショット・ウナムトゥーンシ空港(本空港はアジズ前大統領政権下の2016年に建設された)では、車でVIPエリアに入ることを止められたが、不快なことは何もないし、むしろ愉快である。(自分の政権下の)閣僚会議で、新国際空港に自分の名前を用いるように求められたものだが、自分は「問題外である」と答えた。自分は物に自分の名をつけるようなことをする人間ではない。

3. 問: 9月6日に発表され、翌日になってようやく解放が実現した。その間に交渉はあったのか?

答: 交渉はなかった。また、誰にも面会しなかったし、連絡も受けていない。国であれ司法当局であれ、取引は何もなかった。しかも、まともな調査は行われなかった。裁判の判決確定前に、警察当局は自分の財産に加えて、妻や子供、親戚、友人の財産をすべて凍結した。検察当局がこの警察当局の措置をす

べて合法化したのは、後のことである。

4. 問：資産凍結は行われたものの、Benichabの住居の鍵はあなたに返却された。

答：Benichabの住居は滅茶苦茶な状態だった。Benichabには移動式キャンピングカー、ランドローバー、農場及び500～600本のナツメヤシもあったが、すべて合法である。にもかかわらず、警察当局の関係者達は（自分が隠したとされる資産を探しに）やってきて、部屋を物色した。そして、鍵をかけて、物色したままの状態で行って行った。

5. 問：（汚職容疑に関連して）あなたにかかる負担はとても重い。機会があれば、裁判外の和解に応じるか？

答：国を救い、尊厳を取り戻し、自分を救うことができるのは、判決である。他方、国は勇気を出して本件から手を引き、誠実な裁判官に任せるべきだ。証拠がなければ何人も有罪にできないし、自分に対する証拠は何もない。国を守る上で、話せないことも多くあるが、やむを得ない場合はそれらを話すだろう。自分は、不当に有罪判決を受け、投獄されることとなるだろう。自分は有罪判決及び投獄の決定に驚かないし、そのための準備もしてきた。他方、いつか和解が認められ、救済を受けることができるだろう。自分が自分の意思で国に帰るのはそのためである。

6. 問：亡命しないということか？

答：自分の主治医は、健康上の理由からモーリタニアに帰国しないように勧めているし、自分を歓迎する用意がある、と述べる国もあるものの、亡命はしない。だから、もし神様が命を与えてくれるなら、自分はモーリタニアに戻る。仮に（フランスで）治療の間に亡くなってしまっても、モーリタニアに自分を送還するよう求めるだろう。

7. 問：首脳から支持を得ているのか？

得ていないし、何も要求していない。

8. 問：トリプル選挙は2023年2月に前倒で実施されることとなった。2021年に入党したリバート党から候補者を出す予定はあるか？

答：そもそも、市民登録の準備が整っていないのに、なぜ早期に選挙が行われるのか理解できない。ほとんどの市民のIDカードが期限切れで、更新には6～7ヵ月しか残されていない。投票する余裕のない人もいるだろうから、国が不正を働くことを示唆している。政党が解散させられ、公認されていない結果、複数の野党議員が参加できず、今回の選挙は政治状況を反映したものではないのは言うまでもない。公認された政党のほとんどが政権寄りである。

9. 問：どんなことがあっても参加するつもりか？

答：このようなハンディキャップがあっても、我々は選挙に参加し、できるこ

とをやるつもりである。国が自由で透明な選挙を組織したとて、国は救われるものの、権力を失うこととなるだろう。不正選挙を準備した場合も、国の安定・存続を危うくするだろう。いずれも、国は早く選挙をする気はないようだ。

10. 問：いよいよリバート党党会議が開催されるのか？

答：今、準備している最中である。いずれにせよ、自分は政党と一体となることは恐らくなく、この国のためにポジティブな変化を望む人たちすべてを応援する。これらの人々は、政治的な枠組みが必要な際に我々を支持してくれた。故に、これらの人々を応援する方法がよりあり得る。

11. 問：では、例えばピラム氏（反奴隷闘争イニシアチブ（IRA）代表。同氏は2019の大統領選挙にて得票率第2位の18.5%を獲得した。他方、同氏の過激・攻撃的な言動には批判の声が多い。）との新たな連携は可能なのか？

答：自分は平和的な変化を求めているので、ピラム氏との連携は問題外である。

12. 問：政界復帰を考えているようだが、まずは裁きを受けるべきだろう。

「どうやって富を蓄えたのか」という重要な質問に答えなければならない。

答：皆から尋ねられる質問である。モータニアで富を持ち、富に対する説明を求められるのは自分だけではない。時が来て、正義の裁きを受けるとき、自分は自身について説明する。とにかく、自分の資産の出所について答える必要は誰にもない。

13. 問：捜査当局からのリークによると、あなたの不正取得財産は9000万ドルと推定され、さらに多額の不動産があるという話であるが。

答：9000万ドルとは天文学的な数字である。自分の所有する不動産以外にも推定に含まれていて、過大評価である。自分の私有地の中には、20年以上前に作った農場があり、金銭的な価値はないが、私の目には非常に高い象徴的な価値がある。自分が汗水たらして整え、2003年に青年将校として初めて自分でヤシの木を植えた場所であるため、どんなことがあってもたとえ1億円でも売らない。また、出所がわかっている車の価格もつり上げられている。経済犯罪を担当する警察長官もそれを認めていた。

14. 問：それにもかかわらず、これらの暴露は世論に衝撃を与え、あなたのイメージを著しく損なった。

答：自分が国を略奪し、悲惨な目に遭っている人がいると言われれば、それは当たり前のことである。ただし、これらすべてが国家・警察・治安当局によって画策されたもので、政治問題である。

15. 問：つまり、あなたの政府運営に関しては、全く非難のいわれはないということか？

答：自分は、首相であれ、大臣であれ、局長であれ、誰であれ、自分から法律に反する命令を受けたとの証言を否定する。双方合意の上で契約を締結したこともない。自分の責任ではない。個人の責任としないために、行政の仕組みがある。汚職が行われたとされる案件を見始めると、すべてが無能・無知から行われたこととすぐ分かる。ヌアディブ-ヌアクショットの送電線事業を例に挙げたい。自分は、自分が大統領の際に、本事業の1億4800万ドルの契約で3800万ドルを州に稼がせた。そして今、汚職の告発が行われているのである。空港にも行って欲しい。自分が手放した土地のヘクタール数は、ある先人が1平方メートルあたり200ウギアというわずかな金額で売った土地の5～10%にもならない。また、古い建造物を（行政的手続きを踏まず）解体したことを咎められているが、本建造物は崩れかけで危険な状態であった。ここでも自分は、解体工事に際して60億ウギアを稼がせた。その上で、公共財の略奪について話すというのか？

16. 問：なぜ、捜査官達に今の説明をしなかったのか。

答：捜査官達は、12人の警察本部長を自分に紹介したものの、自分はすぐに異議を唱えた。警備の副本部長が彼らと一緒にいたが、副本部長は12人の警察本部長とは何の関係もなかったためである。検察官が任命した司法警察官のみが自分に質問することが可能である。いずれにせよ、自分は、（大統領在任中の免責について定める）憲法93条で完全に守られているので、彼らと協力はしない点について変化はない。

17. 問：モーリタニア人の周りでのように贖罪しようと望むのか？

答：ほとんどの人が自分に係る罪を信じていない。世論とは何ら問題はない。自分は、ヌアクショットの市場やスタジアムに出かけるとき、護衛をつけず徒歩で歩く勇気のある唯一の大統領であった。大統領に座を離れたが、今でもそうしている。

18. 問：もし機会があれば、もっと違うことをしたいか？

答：そうは思わない。自分のやったことすべてが正しいと確信しているからだ。自分がやろうとしたことがいつも達成できるとは限らないが、それは当然のことである。それでも、自分は信念を持って行動した。

19. 問：あなたはG5サヘルの発起人の一人である。最近のサヘル地域の治安状況の推移を考えると、G5サヘルを再び動かすべきか？それとも動かしても時間の無駄なのか？

答：諦めたら最悪の事態になるので、問題解決のために全力を尽くす必要がある。努力と機転を利かせれば、マリ人と理性的に付き合うことは可能。

20. 問：ゴイタ大佐に理を述べることができる人間がいるのだろうか？

答：自信を喪失しており、難しいのは事実である。マリはロシアと協力した結果、アフリカ諸国とは距離ができてしまったが、ゴイタ大佐を説得する方法は必ずあるはずだ。ブルキナファソでは2度目のクーデターが発生し、ギニアも状況は良くなっていない。それでも、我々は、この地域の人々を理解し、彼らと話し合い、この地域を救おうとしなければならない。

21. 問：モーリタニアは特別な役割を担っているのか？

答：歴史的つながりや、マリとの近接性から当然そうである。テロリストには国境がなく、彼らは団結している一方、国家は団結しておらず、苦戦を強いられるだろう。自分は、モーリタニアの外交に満足していない。自分達の立場の表明もせず、外遊もしていない。

22. 問：ガズワニ大統領が、マリ暫定政権に対するECOWASの立場と足並みを揃えなかったのは正解だったのか。

答：自分も、マリの人々と連絡を取り合いながら、1500万人の住民を窒息させないために同じことをしただろう。ECOWASの制裁は、地域のためにならないからである。隣人でマリの人々が暮らしやすいようにしなければならない。彼らが抱える問題すべてが、地域全体に波及していく。

23. 問：モーリタニア軍に、(マリの)ゴイタ、(ギニアの)ドゥンブヤ、(ブルキナファソの)トラオレ(のようにクーデターを画策する人間)はいるのか？

答：その可能性は排除できない。あらゆることが起こり得る。

24. 問：露ワグナー社はモーリタニアに進出できるのだろうか？

答：ワグナー社がモーリタニアに進出する余地はない。私の時代にはフランス軍はおらず、限られた手段で自分たちの安全保障の問題に対処していた。モーリタニア人の仕事をモーリタニア以上にできる人々はいないから、ワグナー社や他の国に来てやってほしいとは思わない。

●独立選挙管理委員会(CENI)委員の確定(31日付独立系ニュースサイト「エッサハラ」)

1. 大統領府は、10月31日、独立選挙管理委員会(CENI)委員11名を公表した。委員11名は以下のとおり。

(1) Dah Ould Abdel Jelil (本委員会委員長の役割を担う。元内務・地方分権大臣、大統領府事務次官を歴任。与党推薦。)

(2) Mohamed Lemine Ould Dahi (本委員会副委員長の役割を担う。憲法学者で、ヴァル(Ely Ould Mohamed Vall)暫定政権下(2005~2007年)には大統領府官房長を務めた。野党民主勢力連合(RFD)推薦)

- (3) Babocar Souley (元大臣。与党推薦)
- (4) Baba Ould Boumeiss (統計工学者で、元国立統計局局長の経験あり。与党推薦。)
- (5) Bilal Ould Werzeg (元外交官。与党推薦。)
- (6) Djeinaba Tandia (経済学者。与党推薦。)
- (7) Lamina Mohamed Bouya Momme (与党推薦)
- (8) Ebbe Ould Mbari (元憲法委員会委員。野党人民進歩同盟 (A P P) 党推薦。)
- (9) Koumba Sy (市民社会活動家。野党進歩勢力連合 (U F P) 推薦。)
- (10) Mohamed Mokhtar Melil (法学教授。野党Sawab (サワーブ) 党推薦)
- (11) Moulaye Ould Brahim (元国民議会議員。当地民営テレビ局「ムラービトゥーン元代表。野党タワースル党推薦。)

【外政】

●ニューランド米國務次官の来訪 (16～17日)

1. (1) サヘル地域歴訪の最初の訪問国としてモーリタニアに来れたことを嬉しく思う。来月は外交関係樹立62周年を迎える等、米・モ両国は長年にわたりパートナーシップを築いてきた。

(2) モーリタニアは、ここ10年以上にわたり「サヘル地域の安定のオアシス」となっており、テロとの闘いや暴力的過激主義の予防に果たす役割を称賛。また、暴力や迫害から逃れてきた8万人以上のマリ難民の受入れにも感謝。米国は、これら難民を含め、世界中の脆弱層・避難民を支援すべく資源を投入していく。

(3) ガズワニ大統領とは、こうした問題や共通の関心事項について率直で有意義な議論を行った。同大統領の改革努力、透明性向上への取組、社会的包摂の支援、経済改革の取組に勇気づけられた。また、コロナ禍は気候変動、紛争、食糧・エネルギー問題についても議論した。我々は、ウクライナに対するロシアによる不当な戦争と世界的な影響について非難することを再確認した。ロシアは、食糧不足と価格高騰によって食糧安全保障問題を悪化させ、何百万人ものアフリカ人を飢餓の危険にさらしている。

2. (1) 米国は、モーリタニアが食糧難を克服できるよう支援する。米国はWFPの最大拠出国であると同時に、McGovern-Dole国際教育・児童栄養プログラムを通じて、5年間で2,850万ドルを供与し、ブラクナ、ゴルゴル、タガント諸地域の320の小学校で毎年10万人の生徒に給食を提供する。

(2) 人権問題に関し、ガズワニ大統領には社会的包摂と人権尊重の取組を祝

したが、課題は残っていると認識。我々は、奴隷制の犠牲者を特定・保護すること、奴隷商人 (esclavagistes) を起訴すること、元奴隷とその子孫に対して経済的恩恵や市民権の恩恵を享受させることの必要性について議論した。

(3) 新型コロナウイルスに関し、米国はCOVAXプログラムへの最大のワクチン提供者であり、モーリタニアに164万回分のワクチンを供与した。

(4) モーリタニアでは35歳以下が人口の7割を占めているが、USAIDによるTamkeenとNafoore事業を通じて職業訓練の機会を提供している。

(Tamkeenは国際NGOを通じた若者支援策(7百万ドル)、Nafooreは若者の職業訓練・所得向上支援(5年間で1,700万ドル)。)

(5) 最後に、モーリタニアはエネルギー分野における米国からの投資を歓迎しており、農業、漁業、再生可能エネルギー等の分野で米国の投資家・企業がモーリタニア企業と提携するよう奨励していく。

【経済】

●モーリタニアのグリーンエネルギー分野及び天然ガス田の可能性に関する報道

1. グリーンエネルギー分野におけるモーリタニアの潜在性(6日付独立系ニュースサイト「La Tribune Afrique」)

(1) モーリタニアは、ガズワニ大統領が2020年9月に打ち出したポスト・コロナの新拡大経済計画(ProPEP)を通じて、温暖化対策を加速させる戦略を打ち出している。24,162百万MRU(628,160ユーロ)の予算を持つ本計画は、生産部門の潜在能力の開発、グリーン雇用の創出など6つの軸(本記事では6つとされているが、実際は5つ)で構成されている。

(2) モーリタニアは、年間を通して全地域で日照時間が長いのが特徴。太陽光発電の発電可能容量は年間1平方メートルあたり2000~2300kWhで、沿岸部、特にヌアディブでは秒速9mという良好な風況に恵まれている。これらのデータは、投資誘致のための貴重な資産となっている。ガズワニ大統領は、2022年6月に「モーリタニアの膨大な再生可能エネルギーの潜在力の開発は、廉価なエネルギーへのアクセス状況を改善すると同時に、クリーンエネルギーのグリーン水素への変換を可能とする。」と宣言している。

(3) 生産コストの低さとこの比類ないエネルギーの潜在性が相まって、モーリタニアは再生可能エネルギー分野の投資家にとって人気の高い国となっている。その中で、モーリタニアはグリーン水素による未来型燃料の分野で先駆的な立場をとっている。

(4) グリーン水素開発事業Nour(光の意味)プロジェクトは、8平方キロメートル以上の面積に風力・太陽光発電所を建設し、世界最大級のグリーン水素

の生産を目指している。最終的には、Nourの生産能力は10GW、年間60万トンのグリーン水素に達する予定。モーリタニアは、これらの野心的なプロジェクトを実施するための技術的な専門知識を持つ多くの民間パートナーと協力している。最近、英国系エネルギー企業Chariot社と仏系エネルギー企業Total Eren社がモーリタニア内の事業における戦略的パートナーシップを結んだことは、モーリタニアの協力的な風土を示す一例である。両企業の事業の取り分が各々半々の本合意により、両企業はプロジェクトに必要な許認可を当局から取得するための共同方針が可能となる。

(5) ガズワニ大統領は、採掘部門が「経済・社会発展のための牽引車」となることを望んでいる。政府が設定した環境目標を達成するために必要な資金調達キャンペーンでは、モーリタニアの産業セクターの中の第一であるエネルギーセクター（GDPの28.9%）の資金力が重要な要素となる。

(6) カナダ系鉱山企業大手kinross社は、同国北部のTasiast鉱山のインフラ整備に向け、2019年に3億米ドルの資金調達キャンペーンを発表した。Kinross社の総合的なコミットメントには、Tasiastサイトに太陽光発電所を建設するプロジェクトも含んでいる。この太陽光発電所は、モーリタニアが前回のCOP26で掲げた目標に完全に合致するもの。本事業では2023年に太陽光発電所の稼働を目指すという野心的な目標を掲げており、本発電所内で、敷地内のエネルギー消費量の20%に相当する34MWhの電力を生産することを目標としている。この太陽光発電所の建設とkinross社の敷地への約1億5千万ドルの投資により、2033年までの増産と鉱山寿命の延長が可能となる見込み。

(7) 一方、モーリタニアのエネルギーセクターの旗艦であるモーリタニア鉄鋼社（SNIM）は、再生可能エネルギーの開発という野心的な戦略的方向性を打ち出している。SNIM社が打ち出した発電容量4.4MWhのヌアディブ風力発電公園の設置及び容量3MWhのズエラート太陽光発電所の設置は、モーリタニアの採掘部門が国の気候変動目標に順応しようとしていることを象徴している。

(8) モーリタニア政府が表明している野心のうち、豪系再生可能エネルギー開発企業CWP GlobalとエネルギーグループChariotによる新しい投資動向は、モーリタニアを新しいグリーン水素の黄金郷にしようという意欲を示している。上述のNourプロジェクトに加え、CWP社は、400億ドルを投じて、30GWhのグリーン水素を製造するAMANプロジェクトを立ち上げている。また、年間数百万トンのアンモニアが生産され、グリーン水素の製造工程から数百万立方メートルの飲料水が供給されるなど、副次的効果も存在する。

(9) モーリタニアのエネルギー分野の潜在性は、世界的に見ても同等なもの

はほぼない。モーリタニアは、457.9GWの太陽光発電、47GWの風力発電の潜在能力を持ち、ガス供給の起点となるのを望んでいることから、西アフリカの新しいエネルギーの旗手となる有力な候補といえる。西アフリカ地域は、世界のエネルギー需要を満たすための重要な役割を担っていると見なされるようになってきている。

2. ウクライナ危機の脈絡でのモーリタニアの天然ガスに対する期待（7日付仏系ラジオニュースチャンネル「RFI」）

（1）ウクライナ紛争に伴い、欧州ではロシアの天然ガス供給への依存度を下げようと、アフリカ大陸を中心とした代替供給源を模索している。例えば、今年に入ってから、アルジェリアはイタリアに予定数量の113%以上を供給しており、モーリタニアにもチャンスがある。

（2）モーリタニアのエネルギー部門は、ウクライナ紛争が2015年に発見されたモーリタニア・セネガル国境に位置するGTA（モーリタニア・セネガル国境沖海底ガス田）を筆頭に事業開発を加速させる好機と捉えているようだ。

（3）サーレハ石油・鉱山・エネルギー大臣は、「GTAは、まもなく生産が開始される予定。2023年末に生産開始予定のBP社が運営するGTAは、第1フェーズで年間250万トンのガスを生産し、年間1000万トンまで増加させ、輸出用の液化ガスと、電力や地元産業の需要に応じた地産地消の天然ガスになる予定。本事業は、特にヨーロッパの一部の市場に存在する（エネルギー供給の）圧力緩和に貢献することを期待している。天然ガスはいつ来るのかと皆が期待している。現在、これらのガス田を運営する複数のオペレーターが存在するが、彼らの投資のリズムが最終的にガス供給のタイミングを決定することになる。我々は、これらの投資を加速するよう強く働きかけている。」と述べている。

● 2023年度予算案の閣議決定

1. 予算案の全体像

（1）7日に開催された臨時閣議で2023年予算案が承認された。閣議後公表されたコミュニケでは、今回の予算案は、「コロナ禍やウクライナ紛争等の悪影響から国家経済活動の回復を強固にすべく、ガズワニ大統領の公約の実施を継続・加速し、グッドガバナンス、社会正義、持続可能な開発の中でより強力かつ公平に分配された経済成長を目指す」とされている。

（2）予算規模は1,114億ウギア（4,233億円相当、1ウギア=3.8円）と、前年（1,081億ウギア）から約3%の増加。ただし経常支出はGDP比19%（2022年度）から同16%に削減し、国家予算に占める割合

も65%から58%に低下。一方、投資支出は優先され、歳出全体に占める割合は35%から42%に増加。財政赤字は177億ウギア（2022年度、採掘セクターを除くGDP比5.7%）から94.2億ウギア（同2.8%）に改善する見込み。

2. 公務員人件費の増加と論評

（1）公務員賃金の昇給や教育・保健分野での新規採用を受け、2023年予算の人件費は217億ウギアと、昨年比から7.3%増額しており、全体予算のなかで公務員の人件費増が負担となっている。（なお、当該人件費の増は教育・保健分野での新規採用に係るものであり、現職公務員の給与増までは含まれていない模様。一方、11月28日の独立記念日に際して、ガズワニ大統領が現職公務員の給与増を発表するとの見方もある。）

（2）政府事業の歳出は減少するため、生産部門を強化するための投資関連支出を383億ウギア（2002年度）から466億ウギアに増加し、更に経済成長の刺激剤となる高生産性分野に83.2億ウギアの支出が含まれている。

（3）今回の予算案はコロナ禍とウクライナ紛争の影響を受けたものだが、2023年のトリプル選挙（国民議会、地方議会、市議会）に関連する支出も含まれている。最終的には、食料・燃料費の価格上昇から国民の購買力を補填するための財源が必要となるだろう。

●Bir Allah ガス田開発合意署名（11付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1. 11日、サーレハ（Abdessalem Ould Mohamed SALEH）石油・鉱業・エネルギー大臣及びイスマイロフ（Emil ISMAYILOV）BP副社長が、向こう30ヵ月間にわたるBirAllahガス資源開発及び生産分与契約に署名した。今後、物理学的調査と事業化調査が行われ、ンジャゴ港の利用可能性が判断される。30ヵ月後に調査が完了する予定であり、2025年までにその後の投資を正式に決定することが可能になる見込みであり、過去数10年間は10%から14%程度であった投資比率を最大29%まで引き上げることができる。サーレハ大臣は、本契約締結はBirAllahガス田開発のみならず、2023年末に250万トンの液化ガス（LNG）の生産を開始するGTAにとっても重要なステップであると述べた。なお、本契約署名式は、バーヒ（Tourad Abdel BAGHI）SMHPM（モーリタニア炭化水素社）代表及びニエブリュジュ（Todd NIEBRUEGGE）KOSMOS Energy代表も参加した。

2. BirAllahにおけるライセンスは、これまでC8ブロック（国境付近モーリタニア側海域）の探鉱ライセンスに含まれていた海域をカバーしており、全関係者がガス資源の技術的及び商業的に最適な開発を継続することができる。同

ブロックにおける作業権益内訳は、59.2%（BP）、26.8%（KOSMOS Energy）、14%（SMHPM）である。なお、（モーリタニア側のC8ブロックに隣接する）セネガル側海域に位置するSaint-Louis Offshore Profondブロックでは53.3%（BP）、26.7%（KOSMOS Energy）、20%（Petrosen（セネガル石油会社））であり、Cayar Offshore Profondブロックでは60%（BP）、30%（KOSMOS Energy）、10%（Petrosen）である。

3. イスマイロフBP副社長によれば、BirAllahはモーリタニアにおけるBPの重要な成長機会であり、エネルギー分野に関する近代的なビジョンを示すものである。同国のエネルギー転換計画はBPの戦略と密接に連携しており、ガス資源の開発を含む多様で低炭素なエネルギーミックスへの取り組みを支援する持続可能なパートナーシップを構築する重要な機会を提供し、モーリタニアにおける将来の成長オプションの発展に加え、BPとそのパートナーはGTAの第1フェーズの運用を引き続き進めていく。

【経済協力】

● 対モーリタニア「ノンプロ無償」見返り資金を用いた「マリ国境地域のコミュニティに向けた優先支援プログラム」についての記者発表会の実施

6日、江原大使は、ハトリー（Fatimetou Mint Mahfoudh Ould KHATTRY）食料安全保障庁（CSA）長官と対モーリタニア「ノンプロ無償」見返り資金を用いた「マリ国境地域のコミュニティに向けた優先支援プログラム」への支援（42百万ウギア）についての



記者発表会を実施した。本決定により、ホード・エッシャルギ州、ホード・エルガルビ州、ギディマカ州及びアッサバ州の4州の住民に対し、ソーラーパネルや給水装置を通じた給水インフラの整備、農具供与を通じた農業生産性の向上、脱穀機や冷凍庫の供与による住民の所得向上を支援する効果が期待されている。

●令和4年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ルクセイバ市アウェイナット保健ポスト整備計画」の署名式の実施

20日、江原大使は、「モーリタニア感染症予防協会」代表と令和4年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ルクセイバ市アウェイナット保健ポスト整備計画」の署名式を執り行った。本支援により、贈与限度額72,387ユーロを通じて、新



しい保健ポスト本棟が建設されるとともに、トイレ及び医療備品が整備され、より多くの村の女性が自宅出産よりも安全な保健ポストでの出産を選ぶことが可能となる。